

令和5年8月22日

発 言 者	発 言 要 旨
鈴木委員	<p>田んぼダム of 取組みについて、令和8年度まで 6,377ha と目標数値を定めているが、現在の進捗状況はどうか。</p> <p>また、田んぼダム効果検証事業について解析結果はどうか。</p>
農村防災・災害 対策主幹	<p>近年の豪雨災害の頻発化を踏まえ、田んぼダムの取組拡大を図るため、市町村や多面的機能支払活動組織等への周知活動を昨年度から推進している。</p> <p>目標に対する今年度末までの達成率の見込みは 58.1%であり、引き続き目標達成に向け取組みを続けていく。</p> <p>川西町の実証ほ場での検証結果では、田んぼダムの効果として、排水流量のピークが 53%軽減されたほか、豪雨時の総排水量を 30%抑制する結果が出ている。</p>
鈴木委員	<p>田んぼダムの取組みを、田んぼの自動給排水等の ICT 技術と連携する考えはあるか。</p>
農村防災・災害 対策主幹	<p>県内におけるほ場整備事業と併せ、給水施設の ICT 化の普及を図っているが、現時点では排水柵を整備して、地元関係者に田んぼダムの理解促進に努めている段階であることから、事業連携については今後検討していきたい。</p>
農村整備課長	<p>田んぼダムの仕組みとして、豪雨時には排水柵から少しずつ水が出るようにしている為、農家の操作は必要ない。</p> <p>自動の給水栓と排水栓を設置することも有効と思われるが、県内では自動給水栓の普及に努めている段階であり、自動排水栓の普及については今後の状況をみて検討していきたい。</p>
鈴木委員	<p>米の収穫時期と台風の時期が重なることも多いが、農業者は田んぼダムの機能と収穫作業のどちらを優先するのか。</p>
農村防災・災害 対策主幹	<p>田んぼダムは、作物の生産に影響を与えない範囲で農業者の協力を得て実施する取組みであることから、米の収穫時期に台風が重なることが想定される場合には収穫が最優先と考えている。</p>
鈴木委員	<p>田んぼダムの水を溜めたことによって作物に影響が出た場合、農家への補償はあるのか。また、案内する手引き等に記載はあるのか。</p>
農村防災・災害 対策主幹	<p>補償について、特に手引きに記載はない。県では田んぼダムへの取組みを拡大するため、排水柵等のハード整備を支援しているので、支援内容の PR を図りながら、事業を推進していきたいと考えている。</p>
鈴木委員	<p>令和8年度までに 548 箇所の基幹水利施設において保全計画を策定する目標を定めているが、現状はどうか。</p>
農村防災・災害	<p>県内には受益面積 100ha 以上の大規模な基幹的農業水利施設が 856 施設ある。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
対策主幹	このうち長寿命化対策等の調査が必要な箇所としては、令和8年度までに 548 施設で保全計画を策定する目標を掲げており、令和4年度までに 512 施設で策定済みである。
鈴木委員	水利施設の耐用年数はどの程度か。また、更新が必要な施設の対応状況はどうか。
農村防災・災害対策主幹	農業水利施設には、様々な施設があり耐用年数もそれぞれ異なる。中には耐用年数を超過したものの、適切な維持管理により長持ちしている施設もある。補修更新が必要な施設については、長寿命化を図る保全計画を策定し、必要な対策工事を実施している。
石塚委員	今夏の高温少雨下における農業用水の取水状況はどうなっているか。
農村整備課長	庄内管内で特に降雨量が少ない状況が続いている為、土地改良区の管理者が水の確保や節水の呼びかけ、農業用ため池の水を放流する等、農業用水の安定供給に努めている。 一方で、沢水等を取水している水田では、用水の確保に苦勞していると聞いており、これらに加えて、当番を決めて交替で水田に水を入れる番水等で対応している。
石塚委員	畦畔等の農業用施設がイノシシに壊される被害が増えているようだが、県内の被害状況はどうか。
農村防災・災害対策主幹	災害に係る農業用施設の被害は把握しているが、イノシシに係る被害としては把握していない。
石塚委員	農業用施設をイノシシ等に壊された場合、農家が自力で修繕等の対応をしているという認識でよいか。
農村計画課長	農業用施設の大規模な災害による被害は公的な対応となるが、イノシシによる被害等になると個人での対応となる。
石塚委員	農業用施設における鳥獣被害の復旧支援について、今後の対応を含めた考え方はどうか。
農村計画課長	基本的には、個人での対応となるので、県としては、相談内容に応じて多面的機能支払交付金の適切な活用等について助言していきたいと考えている。
石塚委員	県内水産業の漁獲量等の状況はどうか。
水産振興課長	令和5年1月から7月までの漁獲量は、平年比で69%、生産額も過去5か年平均比で89%とかなり悪い状況である。
石川（正）委員	今後、米粉の需要が高まることが予想されるが、米粉用の専用品種等はあるか。

発 言 者	発 言 要 旨
農業技術環境課長	米粉用の水稻専用品種での作付けはほとんどなく、「はえぬき」等の一般品種を作付けするケースが大部分である。
石川（正）委員	専用品種等の開発についての所見はどうか。
農業技術環境課長	現時点では検討していないが、実需者の意見や生産者のニーズも聞きながら対応していく。
石川（正）委員	国の事業である畑地化促進事業について、県全体の活用状況はどうか。また、活用促進に向けた県としての対応状況はどうか。
農政企画課長	<p>畑地化促進事業について、事業メニューが大きく3つあり、採択率が100%のメニューがある一方、1割程度しかないメニューもあり、全体の採択率は1割程度となっている。</p> <p>県ではプロジェクト会議を立ち上げ、関係者一丸となって課題解決に向けた検討を進めており、今後も政府に対し必要な要求を続けていく。</p>
石川（正）委員	今夏の記録的高温による農作物への影響はどうか。
スマート農業・技術普及推進主幹	<p>果樹では日焼けや着色の停滞が見られ、少雨の影響により小玉傾向が見られることから、収量低下が懸念される。</p> <p>また、野菜では、アスパラガスで奇形による収量減が見られ、ニラで生育の停滞等がみられる。枝豆や大豆は、開花期の乾燥で花が落ちる傾向があるので、収量減が懸念される。</p> <p>引き続き現場の状況を把握しながら、適切に指導していきたいと考えている。</p>
石川（正）委員	今夏のような猛暑が続いた場合、ソーラーシェアリングは農業において有益な手段と考えるが、県としての所感はどうか。
スマート農業・技術普及推進主幹	ソーラーシェアリングは様々な課題があると認識しており、日照時間と生育の関係を検証しながら活用を検討していく必要があると考えている。
菊池委員	「やまがた紅王」の今年の販売状況、消費者の反応や評価はどうか。
園芸大国推進課長	<p>昨年度と比べ大玉の割合が多く、着色が良好で、市場・流通関係者からは好評だった。一部で、4Lのダイヤパックでは果頂部の裂果や押し傷が見られたとの情報もある。原因としては6月4日の強風による果実の擦れや、出荷段階での選別の見落とし等が考えられる。</p> <p>販売に関しては、価格が3,000円を超えると消費者の手が出にくいという市場・流通関係者からの話もあり、客層との関係もあるが、店舗によっては販売に苦慮しているところもあるとの話も聞いている。</p>
県産米・農産物ブランド推進課	首都圏の百貨店からは、新品種を自宅で味見してみようという客が多く、少量入りのカップが好評で品質的にも問題なかったとの声があった。一方で量販店か

発 言 者	発 言 要 旨
長	<p>らは、単価が高く売れ行きは今ひとつだったとの声も聞かれた。</p> <p>県内においては、昨年度より入荷量や販売量が大きく伸びたという声がある一方で、価格が高いため少量での販売に留めたという声もあり、客層によって様々な反応があった。</p>
菊池委員	<p>「やまがた紅王」について、今年度の消費者の反応を踏まえ、次年度の販売戦略をどのように想定しているのか。</p>
園芸大国推進課長	<p>「やまがた紅王」の認知度を高め、生産者が儲かる価格での取引を目指したい。</p> <p>生産対策では、来年以降も生産量が増加していくが、大玉で高品質なものを生産し、厳選出荷をしっかりと行うことが重要である。</p> <p>また、流通・販売対策では、品質基準の順守や押し傷への対応等が必要であり、高価格でも購入していただけるようになるには、さらにPRに力を入れて認知度を上げていく必要があると考えている。</p>
菊池委員	<p>内水面漁業について、県内鮎漁の誘客状況はどうか。</p>
水産振興課長	<p>解禁当初は好調だったようだが、高水温、濁水により漁場が限られる等、川によってかなり差があるのが現状である。全般的には良いとは言えない。</p>
菊池委員	<p>遊漁料の値上げに伴う誘客への影響は。</p>
水産振興課長	<p>値上げ直後は誘客が減少したものの、その後は回復傾向である。</p>
菊池委員	<p>畜産、林業、農業、水産等の各分野における地球温暖化対策への取組み状況はどうか。</p>
畜産振興課長	<p>畜産分野における温室効果ガスを削減する取組みとしては、牛の第1胃で牧草が微生物により分解される際に発生するメタンについて、微生物の制御により抑制できないか研究が行われている。また、堆肥処理する際にメタンが発生するが、強制的に攪拌、発酵させることで発生を抑制できる。</p> <p>一部大手企業と北海道の酪農家で取組みが始まっているようだが、国内でようやく取組みを開始した段階と考えている。</p>
農業技術環境課長	<p>農業分野における脱炭素の取組みとしては、水稻栽培のメタン発生の抑制や化学肥料や化学農薬使用の低減のほか、バイオ炭のほ場への施用等がある。</p> <p>県としては、引き続き、環境保全型直接支払交付金等の活用により、温室効果ガス排出抑制の取組みの拡大を進めていく。</p> <p>試験研究では、バイオ炭の効果的な施用方法や効果を検証しており、現場でスムーズに導入できるよう、引き続き研究を進めていく。</p>
森林経営・再造林推進主幹	<p>森林、林業分野においては、森林整備を計画的に実施することが、二酸化炭素の吸収機能の増大につながると考えている。</p> <p>そのため、県としては、適切な間伐や再造林の推進、また木材の利用拡大についての取組みを進めている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
水産振興課長	水産分野では、漁港を利用した海藻バンクによるブルーカーボン生態系拡大プロジェクト事業を実施している。海藻を育成し周辺海域に移植することで、広域的な藻場の造成、回復を実現する取組みであり、今年度は、アカモクの採取とその採卵のほか、小波渡漁港の施設整備に取り組んでいる。
菊池委員	東北農林専門職大学のホームページのアクセス数かどうか。
専門職大学整備推進課長	アクセス数自体は把握していないが、今後も様々な媒体を駆使し大学のPR、周知に努めたい。
奥山委員	山地災害危険地区について県内に指定地区はどの程度あるのか。また、そのうち整備済みの箇所数かどうか。
森林保全主幹	<p>本県の山地災害危険地区は、山腹崩壊危険地区が 546 箇所、地滑りの危険地区が 323 箇所、崩壊土砂流出危険地区が 1,306 箇所、合わせて 2,175 箇所である。</p> <p>昭和 20 年代から治山事業を実施し、既に事業に着手しているのは 1,135 箇所、着手率としては 52% であり、今後も危険度の高い地区から優先的に事業を進めていく。</p>
奥山委員	災害危険度の高い A 判定の箇所数ほどの程度あるか。
森林保全主幹	A 判定の箇所数は 444 箇所、このうち事業に着手済みが 244 箇所、未着手が 200 箇所ある。
奥山委員	山地災害危険地区の管理体制かどうか。
森林保全主幹	全ての山地災害危険地区の工事を実施するには多くの年月及び費用が必要となることから、ソフト対策として山地災害危険地区の周知、防災意識の向上のためのパトロールやキャンペーン等を実施している。
奥山委員	ALPS 処理水海洋放出に伴う各国の水産物等輸入規制について、県内漁業者に対する影響はどうか。
水産振興課長	県内で影響が考えられる品目としてナマコが考えられ、今後の影響を懸念している。
奥山委員	中国輸出食品認定施設は県内にはないのか。また、東北管内ではどうか。
県産米・農産物ブランド推進課長	現時点では県内にはないと認識している。東北管内には、岩手県、青森県、北海道にあると聞いている。
石黒副委員長	本県のスルメイカ漁獲量が減少しているが、他県沖での漁獲量の影響を受けて減少している可能性はあるか。また、全国的な漁獲量の状況はどうか。

発 言 者	発 言 要 旨
水産振興課長	<p>小型イカ釣り船の場合、往復できる範囲で水揚げすることから、他県沖での漁獲状況により、本県の漁獲量が減少しているわけではない。</p> <p>スルメイカの資源状態が数年間良くない状態が続いているので、漁獲量は全体的に減少している。</p>